

一般質問の概要

令和4年第2回 二宮町議会定例会

○6月 9日（木）午前9時30分～

（前田憲一郎、二宮せつこ、羽根かほる、野地洋正 各議員）

○6月10日（金）午前9時30分～

（渡辺訓任、一石洋子、大沼英樹、小笠原陶子 各議員）

※両日とも2番目以降の質問開始時刻は、直前の質問終了後となりますので、不確定です。

No	質問予定議員	質問概要
1	前田 憲一郎 議員	<p>高齢者福祉施策介護予防について問う （放映件名：高齢者福祉施策介護予防について）</p> <p>令和3年3月に出された二宮町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画を見ると、この計画の基本理念として「自立で安心、地域でいきいきとふれあうまちづくり～高齢者が住み慣れた自宅や地域で、自立した生活が続けられる様に支援する～」となっており、これを実践するための重点的な取り組みとして、「町内18ヶ所で開催されている住民主体の地域の通いの場の支援を行い、引き続き高齢者の介護予防・健康づくりを推進して参ります。」とある。町の高齢者の状況を見ると、65歳以上の人口は増加しており、令和2年では9,857人で町の人口の34.7%となり、40～64歳の人口を上回ってきている。高齢化率は令和7年には36.0%になると見込まれている。高齢者の中で、前期高齢者数と後期高齢者数を比較すると、平成28年までは前期高齢者数が後期高齢者数を152人上回っていたが、平成29年になると逆転し、後期高齢者数が120人多くなり、その後毎年後期高齢者数が増え続け、令和2年では、後期高齢者5,428人、前期高齢者4,429人と約千人も後期高齢者数が多くなってきている。高齢者世帯の状況を見ても平成27年の国勢調査によると高齢夫婦世帯は2,036世帯、高齢単身世帯は1,415世帯と増え続けている。町の計画の具体的な取り組みとして1. 地域共生社会の実現を目指した地域包括ケアシステムの推進 2. 健康づくりと連携した介護予防の推進 3. 生きがいくくりと社会参加の推進 4. 認知症施策の更なる推進 5. 介護サービスの充実があげられている。後期高齢者が増え続け、高齢者世帯も増えている中、この具体的な取り組みとしてあげられている項目について見ていくと、シルバー緊急通報システム等何点か積極的に取り組まれている点もあるが、この計画の具体的な取り組みとして基本目標1～5が計画通りに進められているのか。地域の通いの場においても中心となり活動されている方々も後期高齢者になり、担い手不足が生じてくるのではないのか。現在のままで活動を継続していくことが可能なのか。広報にのみやを見ても健康づくりガイドには、にのはぐしか記載されておらず、中高齢者に対する健康づくり事業は何も行われていないのではと危惧するところである。そこで次の要旨について質問させていただく。</p> <p>要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画の基本理念に高齢者が住み慣れた自宅や地域で、自立した生活が続けられるように支援するとあるがどのような支援を行っているのか。 2. 重点的な取り組みの中で認知症に対する取り組みとあり、さらに基本目標4に認知症施策の更なる推進とあるがどのようなことを行っているのか。 3. 基本目標2健康づくりと連携した介護予防の推進、基本目標3生きがいくくりと社会参加の推進としてどのような取り組みを行っているのか。

2	二宮 せつこ 議員	<p>就学援助の拡充と学校のバリアフリー化 (放映件名：就学援助の拡充と学校のバリアフリー化)</p> <p>要保護、準要保護の児童生徒に対して、学習に必要な各学年別の就学金援助や小学校と中学校への入学準備金を援助している。世界情勢やコロナ禍により、経済が不安定な中、安心できる学びの場や成長の場を得ていただくために、町独自の見直しを求め、下記2点伺う。</p> <p>① 就学援助の要件緩和について ② 入学準備金の更なる前倒しについて</p> <p>原油高や物価高騰により給食費の値上げが心配されている。町の現状と負担軽減策について、公立小中学校と町立保育園への対応の他に、二宮町内にある保育所・幼稚園に対するの考えを伺う。</p> <p>令和3年4月、改正バリアフリー法が施行され、バリアフリー基準への適合義務の対象として、公立小中学校が追加された。障がいのある児童生徒を含めて、誰もが支障なく安心して学校生活をおくることができるように、国において、令和3年度から7年度までの間に緊急かつ集中的にバリアフリー化の整備目標が示され、補助率も引き上げられました。そこで下記2点伺います。</p> <p>① 現在の公立小中学校におけるバリアフリー化の現状 ② 障がい等の有無に関わらず、支障なく学校生活を送るため、既存校舎へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化の推進について町長の決意を伺う。</p>
3	羽根 かほる 議員	<p>デジタル化推進計画の具体的な推進策について (放映件名：デジタル化推進計画の具体的な策について)</p> <p>2016（平成28）年12月に官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）が成立し、データ流通環境の整備や行政手続のオンライン利用の原則化など、官民データの活用に資する各種施策の推進が政府の取組として義務付けられた。デジタル・ガバメント分野における取組については、2017（平成29）年5月に「デジタル・ガバメント推進方針」が策定された。当該方針では、本格的に国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメントの実現を目指すこととされている。わが町では令和4年2月に「二宮町デジタル化推進計画 基本方針」が策定されている。計画の具体的な推進内容と町民の暮らしがどう変わるのか、また、行政の業務の効率化はどのように進められるのか、以下の点から問う。</p> <p>1. 基本方針には計画期間は令和4年度から令和7年度と記載されている。具体的にはどのように進めていくのか。</p> <p>2. 町民の役場での諸手続きはどのように変わっていくのか。</p> <p>3. 令和4年4月組織改編をし、デジタル推進室を新設したが、その役割と体制は。</p>

公共施設再配置・町有地有効活用実施計画見直しについて
(放映件名：将来を見据えた再配置計画見直しを)

平成30年3月に策定された「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」は、新たな総合計画が策定される今年度予定通り見直しされる。実行までなかなかこぎつけず、統廃合や小中一貫教育校設置に向けた方向性も変化が生まれ、加えて役場新庁舎も今回から計画に組み入れるとの方針であることから、見直しというより新たに「策定し直し」に近いイメージを受けるが、どのように捉え、進めていくか。

役場も含めた老朽化する各施設を、その場しのぎではなく、将来的配置、活用も含めて検討を進めていくべきだとして、予算決算に反対しているが、今年度の計画見直しが、将来の町の姿、町民生活のイメージに繋がり、さらには計画に沿って毎年度実行されていくものとなることを期待している。

過去の経緯や再確認も含め以下質問する。

1. 計画見直しの進め方、目標

加えて町民検討委員会の役割、位置づけ、期待するものは…

2. 役場新庁舎建設へ向けた今後の動き

ラディアン周辺以外への移転案を未だに聞くが…

3. 小中一貫教育校設置計画をどのように進め、公共施設再編へと反映させていくか

一体型小中一貫教育校設置後の既存施設の活用等は…

4

野地 洋正
議員

学校統廃合について・物価高での世帯負担軽減について
(放映件名：学校統廃合・物価高騰対策)

「小中一貫教育推進計画」が決定され、2040年には全町で1校の小中一貫校を設置することをうたっており、来年からは施設分離型小中一貫教育校をスタートしている。実施まで10か月を切る中で、施設分離型小中一貫校設置について指摘されてきた課題は、解決されてきたのか。さらに、20年後とはいえ、現在の小中学校5校を1校に統廃合することが、子どもたちにとって最善の方向なのかを問う。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻が物価高に拍車をかけており、給食を初め子どもたちの教育への影響を心配する。学校教育における物価高対策と、保護者の負担軽減についての町教育委員会の考えを問う。

1. 施設分離型小中一貫校設置についての問題点および対処の方針は。
2. 施設一体型小中一貫校設置の前提条件は。
3. 施設一体型小中一貫校設置に関する研究会のあり方は。
4. 物価高の影響が子どもたちの学びに対する影響についてはどのように捉えているか。特に、学校給食についてはいかがか。

以上

5 渡辺 訓任
議員

葛川の溢水対策・コロナ禍での地区の防災について
(放映件名：葛川の溢水対策・地区の防災対策)

葛川の溢水については、豪雨の際の家屋や新庁舎の浸水の可能性もあることから、近年の雨量の増加に照らしても、適正な対策が強く求められるところである。抜本的には、葛川の改修が中心になると考えるが、町として、浸水対策について手立てが尽くされたといえるだろうか。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の点から、全町または各地区での防災訓練は、取りやめや簡単にされてきた。一方で、災害対応の機器や物資の購入については、進んできたと受けとめている。現在、新型コロナウイルス感染拡大が一旦落ち着いている状況であるが、今後どのようなとり進めをしていくのか、町の考えを問う。

1. 県が進める葛川改修の状況と、想定される効果は。
2. 河川改修の他に、葛川・田代川の溢水対策はあるのか。
3. 各地区の災害対応の機器・物資の整備状況は。
4. 個別避難計画の策定状況は。

以上

6	一 石 洋 子 議 員	<p>自然の力を最大限活かす子育ての町を求む (放映件名：自然の力を最大限活かす子育ての町を求む)</p> <p>新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略戦争と混迷の時代に、風土のレジリエンスと子どもの権利の保障について自治体の施策から自主的なチャレンジが求められる。</p> <p>昨年の二宮町と環境団体が協働するエコフェスタにのみや特別シンポジウム「ぼくたちわたしたちの地球会議」は子どもたちを真中にかつてない大きな一歩を築き、町は総合計画や環境基本計画で子どもたちの参画、さらに気候非常事態宣言の発令を決めた。</p> <p>さらに今年のラディアンホールで開催されたエコフェスタにのみや 2022 のシンポジウムではさらに町民参画の里山再生に的を絞り、シンポジウム「山水郷～循環するわたしたち」が開催された。世界的な日本を代表する生命誌研究者中村桂子博士の基調講演、また後半のパネルディスカッションでは山水コーディネーターとして全国的に活躍される町内在住の子育て世代の井上岳一さんがファシリテーターを務めた。パネリストには町内の山林整備に係る二つの代表的な会の代表、若者団体、4つの山林に係るワークショップの参加者の小中学生含む参加者と中村桂子博士が対話を通して二宮の自然を活かしたまちづくりの方向性を描いてみせた。</p> <p>そもそも町内の環境保全に係る団体と町とのプラットフォームであるエコフェスタにのみや(環境づくりフォーラム)は村田町長が議員の時の活動の成果である。環境保全に係る子どもたちを真中に未来に向けた住民参画のまちづくりをすることは町長のミッションであると考えます。</p> <p>子どもを育てる未来への展望を持つべき自然の豊かな生活者の町として以下の点で問う。</p> <p>要旨1 気候非常事態宣言の発令について</p> <p>要旨2 二宮独自の風土を活かした子育て、教育 発達支援、多様な保育について 風土を活かした多様な取り組みについて</p> <p>要旨3 山林の保全に係る取り組みについて</p>
---	----------------	---

7	大沼 英樹 議員	<p>避難所と地域集会施設の防災計画における役割について (放映件名：地域集会施設の防災計画における役割について)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 昨今のウイルス感染に対し避難所運営の状況はどのように考えているか、コロナウイルス等の感染症対策を含め避難所の収容人数と緊急時の想定はどのようなかを聞く。 2. 現在の防災計画を再確認しつつ、現状と実地に照らした地区防災のあり方と地域集会施設の役割をどのように考えていくかを聞く。
8	小笠原 陶子 議員	<p>子育てしやすい町にするための保育行政の質確保と PTA 事業のあり方を問う (放映件名：子育てしやすい保育行政と PTA のあり方)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保育の質の向上のための取り組みを聞く。 <ul style="list-style-type: none"> ①二宮町子ども・子育て支援事業計画の中で、二宮町子ども・子育て会議の実施が位置付けられている。町では年に一度だけ、それも令和2年と3年は書面会議である。 子育て支援は課題が山積しているのに、年に一度だけでは対応しきれないのではと考えるが、どのような状況か。 ②二宮町には公立と私立の保育園があるが、どこの保育園も土曜日は16時までか15時までしか預けることができない。保護者の就労実態とあまりにも乖離している。早急な改善を求める。 ③0歳から2歳までの子どもの生育環境は、その子の一生を形成する特に重要な時期であるが、現場は質より量を賄うことに腐心している現状だ。子どもの人権が十分守られるための研修は常に必要だ。現状を確認する。 2. 小中学校 PTA 活動における子どもの安全確保について状況を伺う。 <ul style="list-style-type: none"> ①PTA 活動の校外委員活動における交通安全旗振り当番は、見守る祖父母や友人が近くにいない親は、登校する子より早く自宅を出なければならない。他の自治体では旗振り見守りは、地域の大人に任せているところもある。改善の余地はあるのか。 ②二宮町 PTA 連絡協議会では、二宮町の児童・生徒の安全確保と犯罪の未然防止のために各家庭へ緊急避難場所「こども SOS のいえ」を依頼し、プレートを設置している。 「こども SOS のいえ」の機能の現状と課題を伺う。